

財務諸表に対する注記

(平成26年3月31日現在)

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書のうち、前年度の金額については、「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）の附則「公益法人会計基準を適用する際の経過措置」第1項の規定により記載を省略している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定率法
但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。
 - ・無形固定資産 定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額により計算した金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	276,280,740	37,317,557	37,904,616	275,693,681
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
普通預金	1,883,630	54,850,000	54,262,941	2,470,689
小計	328,164,370	92,167,557	92,167,557	328,164,370
特定資産				
退職給付引当資産	31,490,258	7,314,050	3,590,959	35,213,349
減価償却引当資産	25,499,485	468,698	2,567,130	23,401,053
賞与引当資産	5,274,570	3,989,973	5,274,570	3,989,973
国際協力基金	174,910,668	95,043,106	94,716,603	175,237,171
留学生支援事業引当資産	610,000	0	0	610,000
グローバル人材育成事業資産	0	60,000,000	0	60,000,000
創立30周年記念事業資産	0	10,000,000	0	10,000,000
小計	237,784,981	176,815,827	106,149,262	308,451,546
合計	565,949,351	268,983,384	198,316,819	636,615,916

- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	275,693,681	(254,159,451)	(21,534,230)	(0)
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
普通預金	2,470,689	(2,340,549)	(130,140)	(0)
小計	328,164,370	(306,500,000)	(21,664,370)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	35,213,349	(0)	(0)	(35,213,349)
減価償却引当資産	23,401,053	(0)	(23,401,053)	(0)
賞与引当資産	3,989,973	(0)	(0)	(3,989,973)
国際協力基金	175,237,171	(166,782,914)	(8,454,257)	(0)
留学生支援事業引当資産	610,000	(610,000)	(0)	(0)
グローバル人材育成事業資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
創立30周年記念事業資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小計	308,451,546	(167,392,914)	(101,855,310)	(39,203,322)
合計	636,615,916	(473,892,914)	(123,519,680)	(39,203,322)

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
埼玉県補助金	埼玉県	160,000,000	0	0	160,000,000	指定正味財産
合計		160,000,000	0	0	160,000,000	

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	12,414,311	11,925,369	488,942
ソフトウェア	9,633,960	5,557,256	4,076,704
合計	22,048,271	17,482,625	4,565,646

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	30,055,944	30,832,100	776,156
県債	402,706,636	412,826,538	10,119,902
合計	432,762,580	443,658,638	10,896,058

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	2,847,481
特定資産運用益	1,714,606
	4,562,087

- 8 関連当事者との取引内容
該当なし

- 9 重要な後発事象
該当なし